

平成18年6月23日

京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地

オムロン株式会社
代表取締役社長 作田久男

貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	<ご参考>		期別 科目	<ご参考>	
	第69期	第68期		第69期	第68期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在		平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
金額	金額	金額	金額		
(資産の部)	372,770	370,301	(負債の部)	136,271	157,962
流動資産	119,151	125,749	流動負債	94,528	107,894
現金及び預金	7,939	12,588	支払手形	3,991	3,094
受取手形	2,599	3,194	買掛金	40,059	36,966
売掛金	62,456	57,218	短期借入金	-	10,500
製品及び商品	8,507	7,278	関係会社短期借入金	25,985	23,180
材料及品	4,669	3,376	一年以内返済予定の長期借入金	-	10,000
仕掛品	8,325	5,536	未払金	7,582	5,825
貯蔵品	231	436	未払費用	8,803	8,159
短期貸付金	7,149	1,190	未払法人税等	2,811	3,751
現先短期貸付金	-	15,000	前受金	730	2,037
代理購買未収金	6,349	9,054	預り金	3,285	3,379
繰延税金資産	7,609	7,722	その他	1,282	1,003
その他	3,505	3,354	固定負債	41,743	50,068
貸倒引当金	△ 187	△ 197	退職給付引当金	41,022	49,186
固定資産	253,619	244,552	その他	721	882
有形固定資産	54,284	51,515	(資本の部)	236,499	212,339
建物	25,953	25,652	資本金	64,100	64,100
構築物	2,034	1,765	資本剰余金	88,771	88,776
機械装置	1,783	1,842	資本準備金	88,771	88,771
車両運搬具	13	12	その他資本剰余金	-	5
工具器具備品	2,531	1,988	利益剰余金	107,030	84,005
土地	19,148	18,295	利益準備金	6,774	6,683
建設仮勘定	2,822	1,961	配当積立金	3,400	3,400
無形固定資産	8,898	8,534	土地圧縮積立金	1,511	1,511
ソフトウェア等	8,898	8,534	買換資産圧縮積立金	312	347
投資その他の資産	190,437	184,503	別途積立金	60,500	45,500
投資有価証券	59,649	44,087	当期末処分利益	34,533	26,564
関係会社株式	93,751	94,926	土地再評価差額金	△ 9,379	△ 9,425
関係会社出資金	12,814	11,728	株式等評価差額金	18,698	8,021
長期貸付金	50	134	自己株式	△ 32,721	△ 23,138
関係会社長期貸付金	6,301	6,696			
施設借用保証金	5,698	5,738			
長期繰延税金資産	7,825	18,541			
再評価に係る繰延税金資産	6,518	6,550			
その他	1,668	1,499			
貸倒引当金	△ 3,837	△ 5,396			
資産合計	372,770	370,301	負債・資本合計	372,770	370,301

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	<ご参考>
	第63期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	第68期 自平成18年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	312,072	336,271
売上高	312,072	336,271
営業費用	300,227	320,966
売上原価	190,848	208,912
販売費及び一般管理費	109,379	112,054
営業利益	11,845	15,305
営業外損益の部		
営業外収益	24,305	16,696
受取利息及び配当金	22,128	14,954
受取手数料	557	285
その他	1,620	1,457
営業外費用	4,320	3,211
支払利息	399	578
売上割引	1,402	1,549
為替差損	1,719	253
貸倒引当金繰入額	9	37
その他	791	794
経常利益	31,830	28,790
特別損益の部		
特別利益	11,637	893
固定資産売却益	0	27
投資有価証券売却益	565	840
関係会社株式売却益	185	-
貸倒引当金戻入益	166	7
厚生年金基金代行返上益	10,698	-
その他	23	19
特別損失	4,378	5,451
固定資産売却及び除却損	191	2,362
固定資産減損損失	1,625	-
投資有価証券評価損	205	195
関係会社株式評価損	1,152	77
関係会社出資金評価損	753	182
事業再編費用	430	2,541
その他	22	94
税引前当期純利益	39,089	24,232
法人税、住民税及び事業税	5,537	4,728
法人税等調整額	4,920	606
当期純利益	28,632	18,898
前期繰越利益	8,179	9,771
自己株式処分差損	7	-
土地再評価差額金取崩額	△ 47	276
合併による未処分利益受入額	633	-
中間配当額	2,857	2,381
当期末処分利益	34,533	26,564

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

< 重要な会計方針 >

- 1 . 有価証券の評価基準および評価方法は、つぎのとおりであります。
 - 子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
- 2 . デリバティブの評価方法は時価法を採用しております。
- 3 . たな卸資産の評価基準および評価方法は、先入先出法による原価法によっております。
- 4 . 固定資産の減価償却の方法は、つぎのとおりであります。
 - 有形固定資産 ... 定率法（建物の耐用年数は主に 15～50 年）
 - 無形固定資産 ... 定額法（ソフトウェアの見込利用可能期間は 3～5 年）
- 5 . 繰延資産は、支出時または発生時に全額費用として処理しております。
- 6 . 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
- 7 . 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- 8 . 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
- 9 . リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 10 . ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を採用しております。
- 11 . 消費税等については、税抜方式による会計処理を行っております。
- 12 . 当期より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は 1,625 百万円減少しております。

注 記

貸借対照表関係

- | | |
|--|------------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 35,930 百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 49,594 百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 52,480 百万円 |
| (注) 有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて記載しております。 | |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備および情報処理設備等についてはリース契約により使用しております。 | |
| 4. 保証債務額 | |
| 被 保 証 者 | |
| 関 係 会 社 | 12 百万円 |
| 従 業 員 | 19 百万円 |
| そ の 他 | <u>1,169 百万円</u> |
| 計 | <u>1,200 百万円</u> |
| 5. 受取手形割引高 | 12 百万円 |
| 6. 土地の再評価 | |
| 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 6 月 29 日公布法律第 94 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に記載しております。 | |
| 再評価の方法 | |
| 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行なって算出する方法および第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を行なう方法。 | |
| 再評価を行なった年月日 | 平成 14 年 3 月 31 日 |
| 「土地の再評価に関する法律」第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) | |
| | 4,303 百万円 |
| 7. 商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額 | 18,698 百万円 |

損益計算書関係

1. 関係会社との取引高			
売上高	105,384百万円	仕入高	126,304百万円
その他の営業取引高	33,471百万円	営業取引以外の取引高	23,618百万円
2. 1株当たり当期純利益			120円39銭
3. 営業費用に含まれる研究開発費の総額			41,012百万円

退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）	
退職給付債務	100,514百万円
年金資産	<u>58,879百万円</u>
未積立退職給付債務	41,635百万円
未認識数理計算上の差異	18,546百万円
未認識過去勤務債務	<u>17,933百万円</u>
貸借対照表計上額純額	<u>41,022百万円</u>
退職給付引当金	<u>41,022百万円</u>
2. 退職給付費用に関する事項（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）	
勤務費用	2,308百万円
利息費用	2,446百万円
期待運用収益	1,656百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,954百万円
過去勤務債務の費用処理額	<u>1,421百万円</u>
退職給付費用	<u>3,631百万円</u>
3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%

税効果会計関係

1. 繰延税金資産・負債の発生原因となった一時差異の項目別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,408 百万円
たな卸資産	2,258 百万円
未払賞与	2,521 百万円
退職給付引当金	16,819 百万円
投資有価証券	2,521 百万円
未確定債務	1,478 百万円
減価償却資産	1,216 百万円
その他	<u>1,496 百万円</u>
繰延税金資産合計	29,717 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,251 百万円
株式等評価差額金	12,993 百万円
その他	<u>39 百万円</u>
繰延税金負債合計	14,283 百万円
繰延税金資産の純額	<u>15,434 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因は、主として関係会社等からの受取配当によるものです。